

2022 年 9 月 2 日
在グアテマラ日本国大使館

公開情報のとりまとめは以下の通り。

1 内政

（１）汚職撲滅能力指数の低下

米州協会／米州協議会（AS/COA）は、中南米地域 15 カ国の「汚職撲滅能力指数」を発表した。グアテマラは前年比で全体スコアを 12% 落とし、3.38 ポイント（合計 10 ポイント、ポイントが高いほど汚職撲滅のための能力が高い）となり、15 カ国中 13 位であった。グアテマラは 2019 年に 4.55 ポイントを獲得して以降、毎年評価が下がり続けている状況にある（2020 年：4.04、2021 年：3.84）。同指数は 3 つの評価軸からなり、グアテマラは特に「法的能力」の評価が低く 3.09 ポイント、「民主主義と政治制度」が 3.11 ポイント、「市民社会とメディア」が 5.05 ポイントであった。

（２）人間開発報告書の発表

11 日、国連開発計画（UNDP）が人間開発報告書を発表した。グアテマラは、人間開発指数（HDI）189 国中 127 位、0.633 ポイントであった。中程度の人間開発国であり、中米地域の平均値を下回った。なお、中米地域ではニカラグアとホンジュラスがグアテマラを下回った。

（３）新たな人権擁護官の選出

20 日、国会は 8 月に就任する新たな人権擁護官（PDH）としてホセ・アレハンドロ・コルドバ・エレラを選出した。任期は 2022 年から 5 年間。

なお、2020 年 7 月、検察庁無処罰問題対策専門（FECI）は、「裏の選考委員会」（2020 年の最高裁及び上訴裁判所の判事選出プロセスにおいて「汚職者の協定」によって都合の良い候補者を登録するなど、選考プロセスに政治的操作があったと見られる件）に関係したとして、コルドバを含む 13 人の不逮捕特権剥奪請求を行っていた。しかし、人権擁護官の最終候補者選出が始まる前日の 7 月 7 日、憲法裁判所はコルドバに関する検察庁の請求を退け、彼に有利な採決を行った。

（４）経団連による選挙法、政党法の改正要請

21 日、経団連（CACIF）は選挙法及び政党法の改正を要請した。具体的には、メディア契約の仕組みの改善、事前選挙キャンペーンを客観的に判断できる仕組みへの改善、資金調達に関する過度の必要事項の撤廃、資金調達の透明性など。なお、改正には国会での賛成票 107 票が必要となる。

(5) 降雨被害

28日、国家災害対策調整委員会（CONRED）は196万人が降水によって影響を受け、8,695人が避難し、26人が亡くなった、と発表した。

(6) エル・ペリオディコ紙への家宅捜査及び同紙社長の逮捕

29日、当国主要紙エル・ペリオディコ紙（政権批判や汚職に関する報道を行う反政府系日刊紙）及びホセ・ルベン・サモラ同紙社長の家宅捜査が行われ、サモラ社長が逮捕された。クルチチェ検察庁無処罰問題対策専門局（FECI）長は、サモラ社長の罪状はマネーロンダリング、脅迫、権力乱用などであると発表した。

サモラ社長が逮捕された翌30日より、サモラ社長との連帯を示すジャーナリストや市民グループが法廷の前で、ジャーナリストへの政治的迫害であると非難を行った。

(7) 表現の自由に関する報告書

29日、グアテマラ・ジャーナリスト協会（APG）は、表現の自由に関する報告書を発表した。表現の自由に対する侵害、制限、軽視が依然として続いており、ジャマテイ政権発足以降、表現の自由の権利を侵害する行為が66件、報道機関に対する攻撃が350件あったとした。「開示されていない事実もあるが、この数字はジャーナリズムに対する侵害の一部を反映している。現在のグアテマラ政府は独裁制に移行しようとしている。表現の自由の侵害を最も多く行ったのは、大統領府、検察庁、司法機関、国家文民警察などの治安部隊である。」と発表した。

2 内政（新型コロナウイルス関連）

(1) グアテマラの感染状況

検査実施数が少ない週末・祝日の一時的な低下を除き、7月上旬の新規感染者数は約5,500～6,500件／日で推移し、7日付けの新規感染者数は2020年3月にコロナ禍が始まってから初めて1日6,000件を越え、6,041件を記録した。同日の検査数に対する陽性率は31%。グアテマラ県、エル・プログレッソ県、チキムラ県、バハ・ベラパス県では特に陽性率が高く、首都圏は40%を超えた。また、12日には、過去最高の7,747件を記録した。なお、7月下旬は約5,000～5,500件／日で推移した。エルナンデス保健省病院担当保健次官は、1月から7月の間に入院したコロナ患者の内84%がワクチン未接種であったと発表した。

(2) 「アラート信号」システム

期間	赤	橙	黄	緑
6月27日～7月10日	10市	203市	127市	0市
7月11日～24日	66市	224市	50市	0市
7月25日～8月7日	98市	220市	22市	0市

注：2020年7月27日から開始された「アラート信号」システムに関する詳細は当館HP (https://www.gt.emb-japan.go.jp/itpr_ja/border20200331.html) を参照。

（３）ワクチンの到着

ア 21日、韓国政府が供与したモデルナ500,400回分が到着した。

イ 22日、COVAXファシリティを通じ、スペイン政府が供与したファイザー302,400回分が到着した。

ウ 26日、スイス政府が供与したモデルナ705,000回分が到着した。

（４）マスク着用に関する政令

11日、保健省はアラート信号の警戒レベルに拘わらず、全国で屋外・屋内でのマスクの使用を義務化する政令を発行したが、14日にジャマティ大統領がマスク着用義務の廃止を発表した。18日、保健省はアラート信号の警戒レベルに拘わらず、病院、高齢者施設、刑務所、公共交通機関等の一部施設を除き、マスク着用を義務から推奨へ変更する旨の政令を発行した。

3 外交

（１）グアテマラ国税庁と韓国税関庁による通関手続き改善のための覚書への署名

5日、グアテマラ国税庁（SAT）は税関システムの近代化と技術移転を推進するため、韓国税関庁と覚書に署名した。同プロジェクト資金は603.2万米ドルで、主な内容は、両国間の情報交換、グアテマラの税関でのリスク対応強化、職員の研修、デジタル・トランスフォーメーションなどを含むシステムの近代化。韓国は過去にボリビア及びパラグアイに対しても同様の支援を行った。なお、本年はグアテマラと韓国の外交樹立60周年にあたる。

（２）ロペス農牧食糧大臣の韓国訪問及び韓・中南米未来協力フォーラム出席

ロペス農牧食糧大臣は7月5日から韓国釜山で開催された韓・中南米未来協力フォーラムへ出席した。7日、韓国農村開発局と国際農業プログラムセンター（KOPIA：Korea Project on International Agriculture）をグアテマラ国内に設置するための覚書に署名した。

また、ロペス農牧食糧大臣は、韓国訪問中に他の中米地域高官等と共にユン・ソンニョル韓国大統領と会談を行った。

（３）台湾からの貿易振興派遣団の訪問

8日、カスティージョ外務次官は、サイ（Y. C. Tsai）台湾外交部国際協力経済局長、アウグスト・リアオ台湾中米貿易事務所長及び台湾の企業代表者等と会談を行った。

（４）シャーヒド第76回国連総会議長の当国訪問

14日から4日間、アブドゥラ・シャーヒド第76回国連総会議長が当国を訪問した。シャーヒド国連総会議長は、ジャマティ大統領、ブカロ外相、閣僚、国会議員、司法関係者らと会談を行った。また、グアテマラを支援し、国際基準に従って移民・難民問題に包

括的に取り組むため、グアテマラ外務省、国際移住機関（IOM）、国連機関によって構成されるラウンド・テーブルについての協定へ署名を行った。

（５）グアテマラ人１６人の米政府エンゲル・リストへの追加

２０日、米国務省はエンゲル・リスト（Lista Engel：中米の汚職関係者と反民主主義者が掲載されるリスト）を発表した。同リストには中米北部三カ国及びニカラグアの６０人が追加され、うちグアテマラ人は１６人（エルサルバドル：６人、ホンジュラス：１５人、ニカラグア：２３人）であった。現職のクルチチェ検察庁無処罰問題対策専門

（FECI）局長や２人の最高裁判事、２人の司法機関判事、前政権閣僚、国会議員等に加え、初めて企業関係者も含まれた。なお、今次発表により、グアテマラ人のエンゲル・リストへの掲載は合計３８人となった。同リスト掲載者は、米国への入国を拒否されビザの取得もできなくなる。

これに対し、大統領府社会広報庁は、２２日、エンゲル・リストにグアテマラ人が含まれていることを拒否し遺憾の意を表する、と発表した。

（６）ジャマティ大統領のウクライナ訪問

２５日、ジャマティ大統領はウクライナを訪問し、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と共に会見を行った様子が国営通信で配信された。ジャマティ大統領は講演で、「今般、自分はグアテマラの全面的な支持を再確認し、強力なメッセージを伝えるため、ウクライナ大統領と共にウクライナにいる。対峙ではなく、国家間の平和と調和が優先されるべきである。」と述べた。なお、今次訪問にはブカロ外相とレジエス国防大臣が同行した。

（７）ブカロ外相のポーランド訪問

２７日、ブカロ外相がポーランドを訪問し、ズビグニェフ・ラウ・ポーランド外相と二国間外相会談を行った。両外相は、政策、経済、貿易といった共通の課題について意見交換を行った。

４ 経済

（１）第６回台湾・グアテマラ合同企業委員会

１１日、第６回台湾・グアテマラ合同企業委員会が開催され、レアル・グアテマラ経団連（CACIF）副会頭は、台湾との自由貿易協定の発効から１６年が経過し、対台湾輸出量が１,３６０万米ドルから６,８００万米ドルへと約４倍になった、と発表した。同様に、台湾からの輸入量は１６年間で１.４億米ドルから２.３億米ドルまで増加した。

（２）２０２２年上半期の海外家族送金額

グアテマラ中央銀行によると、２０２２年上半期の家族送金額総額は８７.１億米ドルで、前年比２５％増加した。なお、６月の送金額は過去最高額１６.６億米ドルであった。

（３）２０２２年上半期の外国直接投資額

グアテマラ中央銀行によると、2022 年上半期の外国直接投資額は 7.6 億米ドルであった。
 なお、2022 年目標額は 15 億米ドルである。

◇主要経済指標◇	2022 年			2021 年	2020 年
	7 月	6 月	5 月		
インフレ率（前年同月比）	8.36%	7.55%	5.82%	4.28%	3.21%
貿易収支（百万ドル）	未発表	△1,394	△1,402	△12,987	△6,692.3
輸出（百万ドル）	未発表	1,448.0	1,406.7	13,620.7	11,514.2
輸入（百万ドル）	未発表	2,842.8	2,809.4	26,607.8	18,206.5
外貨準備高（百万ドル）	20,808.2	19,875.6	20,986.7	20,939.6	18,468.2
外国からの送金（百万ドル）	1,370.0	1,666.2	1,592.5	15,295.7	11,340.4
為替レート（対ドル月平均）	7.74	7.76	7.68	7.73	7.72

（出典：中銀、国立統計院）